

特別企画：DX 推進に関する茨城県内企業の意識調査

DX に取り組んでいる県内企業、12.8%にとどまる

～ 人材、スキル、ノウハウ不足が足かせ、時間や費用の確保も課題 ～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスクリング（成長分野に移動するための学び直し）に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンクは企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。

※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～30 日、調査対象は茨城県内企業 369 社で、有効回答企業数は 164 社（回答率 44.4%）。

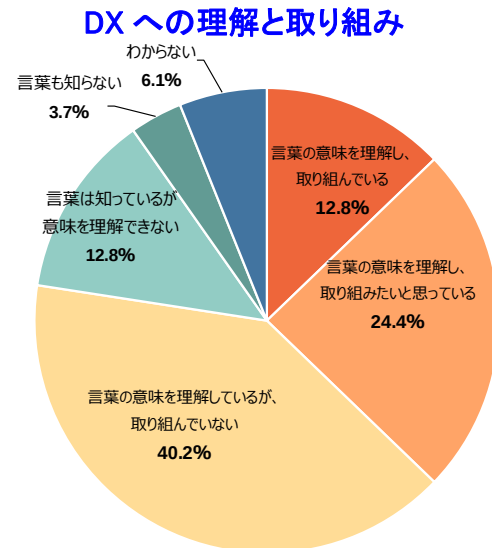
調査結果（要旨）

- DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は 12.8%であった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（24.4%）とあわせても、DX への取り組みを前向きに捉えている県内企業は 4 割弱にとどまった。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（40.2%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（12.8%）、「言葉も知らない」（3.7%）など、5 割超で DX への取り組みが進んでいなかった
- DX に取り組むうえでの課題は、「対応できる人材がいらない」（48.2%）や「必要なスキルやノウハウがない」（42.1%）が、ともに 4 割超となった。また、「対応する時間が確保できない」（32.3%）、「対応する費用が確保できない」（25.0%）など、時間や費用面の制約を課題にあげる企業も多い
- リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施している県内企業は 42.5%となった。一方、特に取り組んでいないは 47.5%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムなどの「新しいデジタルツールの学習」が 45.6%で最多。「経営層による新しいスキルの学習、把握」（41.2%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（35.3%）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」（29.4%）などが続いた

1. DXに取り組む茨城県内の企業は12.8%、企業規模などで取り組み状況が二極化

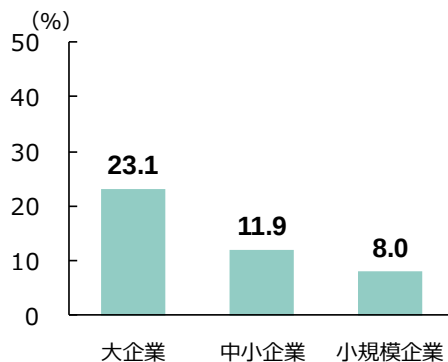
DXについてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は12.8%であった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」は24.4%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせても、DXへの取り組みに対し前向きな県内企業は4割弱にとどまった。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」は40.2%、「言葉は知っているが意味を理解できない」が12.8%、「言葉も知らない」は3.7%と、依然として県内企業の半数超でDXへの取り組みが進んでいないことも明らかになった。



注1：母数は、有効回答企業164社

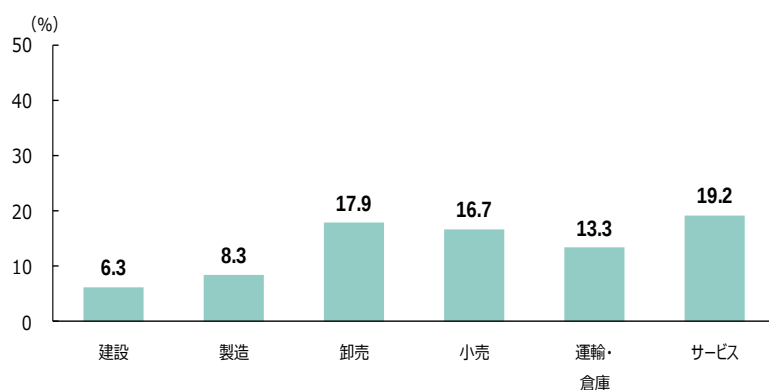
DXに取り組んでいる企業の割合 ～規模別～



「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」県内企業を規模別にみると、「大企業」(23.1%)は全体(12.8%)を上回った。一方、「中小企業」(11.9%)、「小規模企業」(8.0%)では、DXに取り組む企業の割合が低く、「大企業」との間で11.2ポイント、15.1ポイントと、それぞれ大きな差がみられた。中小企業からはDXに対し、「業務内容との接点、メリット、活用方法が分からない」などの声が寄せられた。

DXに取り組んでいる企業の割合 ～業界別～

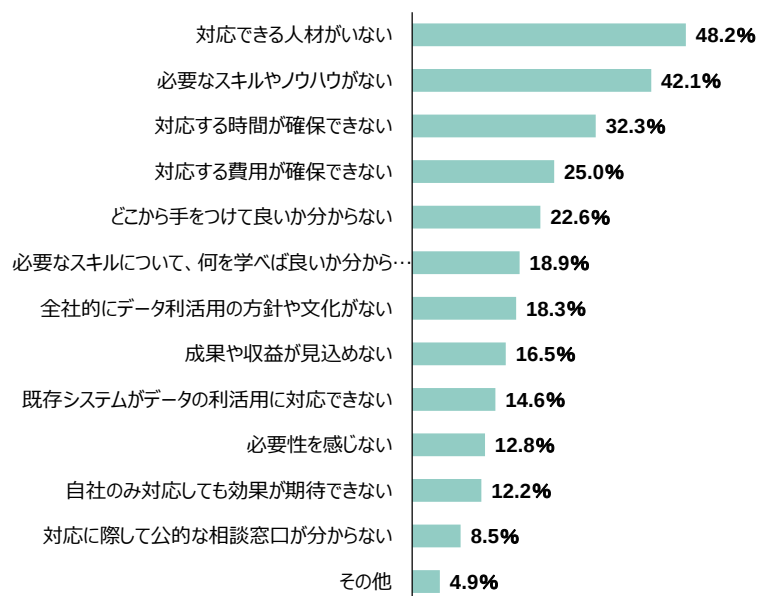
業界別にみると、『サービス』(19.2%)や『卸売』(17.9%)、『小売』(16.7%)で高い割合となった。一方、『建設』(6.3%)や『製造』(8.3%)といった業界では、DXに取り組んでいる企業の割合は全体(12.8%)を下回った。



2. DX への取り組むうえでの課題、人材、スキル、ノウハウ不足が上位に

DXに取り組むうえでの課題を県内企業に尋ねたところ、「対応できる人材がいない」(48.2%)や「必要なスキルやノウハウがない」(42.1%)など、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題が上位にあがった。また、「対応する時間が確保できない」(32.3%)、「対応する費用が確保できない」(25.0%)など、時間・金銭面における制約を課題にあげる企業も多くみられる。

DXに取り組む上での課題(複数回答)



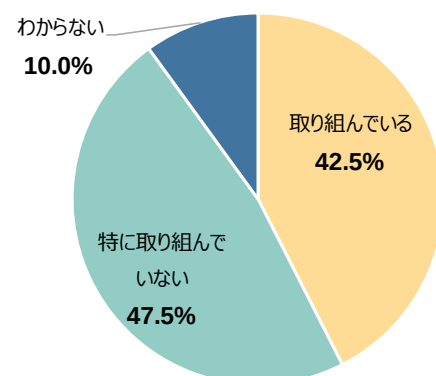
注：母数は有効回答企業164社

3. リスキリングに「取り組んでいる」県内企業は 42.5%

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している県内の企業（「取り組んでいる」企業）は、42.5%と4割を超えた。一方、「特に取り組んでいない」は47.5%であった。

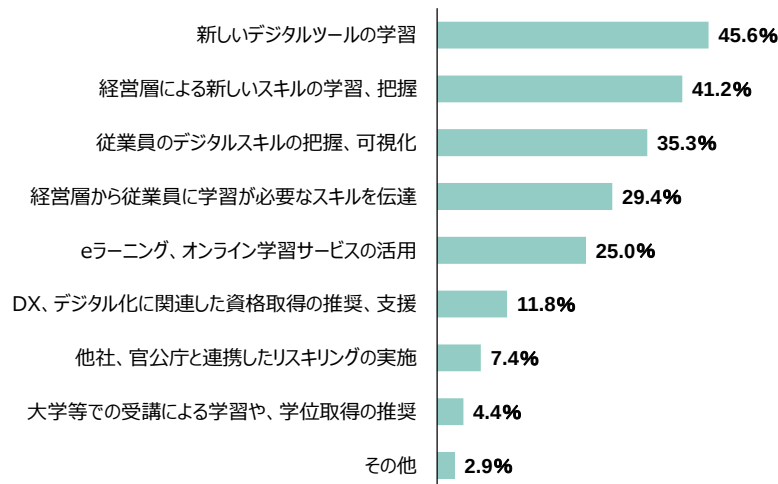
取り組み内容をみると、オンライン会議システムなどの「新しいデジタルツールの学習」が45.6%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」(41.2%)、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」(35.3%)、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」(29.4%)、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」(25.0%)が続いた。

リスキリングの取り組み



注1：母数は不回答を除く160社

リスキリングへの取り組み内容(複数回答)



注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業68社

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は12.8%にとどまり、帝国データバンクが2021年12月に実施した調査（13.3%）から大きな変化はみられず、県内企業のDXへの取り組みは遅れている様子がうかがわれる。また、「対応できる人材がいない」（48.2%）や「必要なスキルやノウハウがない」（42.1%）など4割以上の県内企業で人材やスキル・ノウハウ不足、2割以上で時間・費用面の制約がDXに取り組む際の課題にあがった。

人材面の課題が浮き彫りとなるなか、リスキリングに「取り組んでいる」県内企業は42.5%であった一方で、「取り組んでいない」は47.5%。茨城県では「取り組んでいない」が「取り組んでいる」を上回っており、リスキリングの面からもDXの取り組みは進んでいないことが分かる。

「取引先を含めた連携がないと、無駄になる懸念を払拭できない。プラスになった事例を積極的に発信してほしい」等の声にあるように、DXの推進には生産性の向上や業務の効率化など、具体的な好事例を共有する仕組みが求められる。加えて、中小企業を中心に課題としてあげられている、人材、スキル、ノウハウ不足はアウトソーシングすることも考えるべきであろう。急激なビジネス環境の変化に対応するためにも、DXへの取り組みは避けられない。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。